

第2次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の延長について

令和7年3月24日

うるま市役所

企画部企画政策課

第 2 次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

【総合戦略とは】 ◆急速に進むことが想定される人口減少や少子高齢化に対応するため、地方の人口減少に歯止めをかけ、地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため、国は「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。

◆国は、政策を具体化するため、国における人口の現状と将来の姿を展望する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、今後5ヵ年の「目標や施策の基本 方向、具体的な施策を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を作成しました。

◆「うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、少子化への 歯止めなどを図りつつ、将来にわたって活力あるまちを維持し、発展させるための基本的方向及び具体的施策を示すものです。

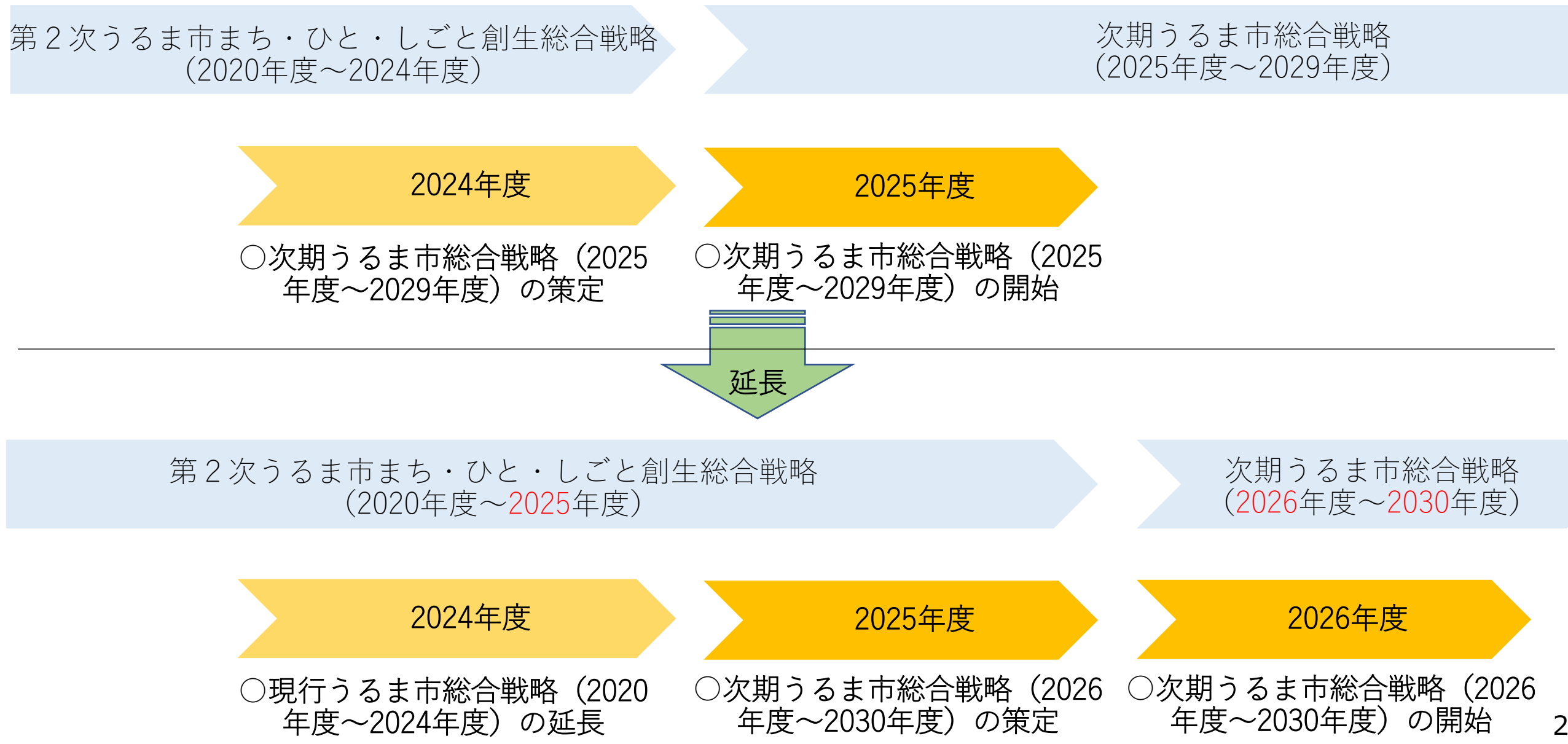
【計画年数】 令和 2 年度（2020年度）から令和 6 年度（2024年度）までの 5 年間

【改訂の必要性】 現行の第 2 次総合戦略が令和 7 年 3 月に計画期間終了となる。地方創生の推進を継続的に図るためにも、令和 7 年度以降の計画策定を行う必要があることから、令和 6 年度中に改定作業に取り掛かっておりました。

【国の動向】 国において、新しい地方経済・生活環境創生（地方創生2.0）が示され、令和6年12月「地方創生2.0の「基本的な考え方」」として、新たな基本構想の策定が令和 7 年度の夏に予定されている。

【市の方針】 国の新たな基本構想の考え方を本市の戦略においても反映させる必要があることから、総合戦略の改訂作業を 1 年先送りにし、令和 7 年度で改訂作業を行いたいため、現行の総合戦略の 1 年の計画期間の延長を行う。

第2次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の期間延長について



第2次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略 期間延長に伴う追加・変更点について

【追加】

「第1章 計画策定の趣旨と位置づけ」の中で、「第2次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の延長」について明記

（延長理由）

- 現在、国において、「地方創生2.0」として、新たな基本構想の策定が予定されており、当該基本構想の考え方を本市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても反映させる必要があることから、検討を行う期間として現行の総合戦略を1年間延長することとしました。

（対象期間）

- 計画期間を1年延長し、令和7（2025）年度までとします。

【変更】

当初設定されたKPIについて、目標値の年度更新のほか、必要な数値についてのみ変更を行った。

（目標値の年度）

- 2024年度⇒2025年度へ更新

（目標値の数）

- 50名⇒60名〈新規就農者数〉・・・1年度に10名増の計画に合わせて変更

各基本施策における重要業績評価指標（KPI）の変更点について

※年度及び一部目標値修正

基本施策	指標	現状値 (2019年度)	目標値 (2024年度)	目標値 (2025年度)	
1-1 商工業の活性化支援	立地企業数	266社 (2018年12月累計)	299社 (累計)	299社 (累計)	
	新規創業者数	40名 (2015～2018年度)	50名 (2020～2024年度)	50名 (2020～2025年度)	
1-2 農水産業の活性化と高度化	新規就農者数	48名 (2015～2018年度)	50名 (2020～2024年度)	60名 (2020～2025年度)	1年度に10名増の計画に合わせて変更
	耕作放棄地解消面積	27.6ha (2015～2018年度)	25ha (2020～2024年度)	25ha (2020～2025年度)	
	漁獲高	1,162百万円 (2015～2018年度平均)	1,159百万円	1,159百万円	
1-3 観光関連産業の活性化	勝連城跡の来場者数	168,405人 (2019年度)	216,000人	216,000人	
2-1 移住・定住の促進	移住相談窓口を通じた新規移住・定住者数	22名 (2019年度)	50名 (2020～2024年度)	50名 (2020～2025年度)	
2-2 企業の地方拠点化と就労拡大	企業誘致件数	10件 (2015～2018年度)	10件 (2020～2024年度)	10件 (2020～2025年度)	
3-1 結婚支援	結婚したいと思う若い世代の割合	52.7% (2019年度)	60%	60%	
3-2 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	待機児童数	75人 (2019年4月)	0人	0人	
	合計特殊出生率	1.89 (2018年度：沖縄県)	2.00	2.00	
4-1 利便性と快適性向上の生活基盤の整備	公共交通（バスなど）が充実していると思う市民の割合	37.6% (2019年度)	50%	50%	
	下水道利用可能人口	83,126人 (2018年度)	84,510人	84,510人	
4-2 生活サービス機能の充実	地域の拠点の新規整備数	-	5件	5件	
4-3 安全・安心なまちづくり	自主防災組織団体数	54団体 (2019年12月)	61団体	61団体	